

平成24事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成24事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
損益計算書	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8 ~ 10
附属明細書	11 ~ 16

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	2,466,348,130	
売掛金	34,582,715	
たな卸資産	13,949,876	
前払費用	1,429,000	
未収収益	152,342	
その他の未収入金	1,304,966	
流動資産合計		2,517,767,029

2,517,767,029

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,170,428,341	
減価償却累計額	630,432,396	1,539,995,945
構築物	876,148,641	
減価償却累計額	621,240,563	254,908,078
機械装置	83,767,146	
減価償却累計額	82,378,853	1,388,293
車両運搬具	2,162,755	
減価償却累計額	2,076,244	86,511
工具器具備品	1,486,635,470	
減価償却累計額	794,143,893	692,491,577
リース資産(工具器具備品)	722,641,343	
減価償却累計額	412,812,797	309,828,546
立木竹		3,958,000
土地		6,340,000,000
有形固定資産合計		9,142,656,950

2 無形固定資産

電話加入権		252,000
無形固定資産合計		252,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		10,000,000
投資その他の資産合計		10,000,000

9,152,908,950

固定資産合計

資産合計

11,670,675,979

負債の部

I 流動負債

未払金	438,689,459	
未払費用	24,848,917	
未払消費税等	393,800	
前受金	728,700	
預り金	21,895,373	
短期リース債務	154,335,777	
流動負債合計		640,892,026

640,892,026

II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	785,552,830		
	長期リース債務	<u>163,703,832</u>		
	固定負債合計		<u>949,256,662</u>	
	負債合計			1,590,148,688
	純資産の部			
I	資本金			
	政府出資金	<u>9,166,546,650</u>		
	資本金合計		9,166,546,650	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	603,860,756		
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,454,085,228		
	損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 1,386,000</u>		
	資本剰余金合計		△ 851,610,472	
III	利益剰余金			
	積立金	6,753,321		
	当期未処分利益	<u>1,758,837,792</u>		
	(うち当期総利益	1,758,837,792)		
	利益剰余金合計		<u>1,765,591,113</u>	
	純資産合計			<u>10,080,527,291</u>
	負債純資産合計			<u>11,670,675,979</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、60,625,407円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,078,720,500円であります。

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	672,114,941		
退職給付費用	65,039,700		
法定福利費	115,213,229		
備品費	838,892		
雑給	268,899,865		
福利厚生費	3,077,240		
旅費	70,266,515		
会議費	403,282		
賃借料	158,955,022		
消耗品費	48,348,846		
通信運搬費	178,461,640		
印刷製本費	43,151,474		
水道光熱費	23,912,570		
交通費	2,335,029		
外部委託費	592,258,368		
販売手数料	5,212,205		
租税公課	104,500		
保守・修繕費	267,205,257		
支払手数料	6,712		
支払保険料	13,517,850		
支払報酬	221,787,098		
図書費	11,849,371		
その他	4,041,952		
減価償却費	<u>331,922,881</u>	3,098,924,439	
一般管理費			
役員報酬	61,371,148		
給与手当	145,101,521		
法定福利費	27,449,989		
備品費	80,503		
交際費	80,647		
雑給	3,150,986		
福利厚生費	3,358,187		
旅費	904,670		
地代家賃	45,331,158		
会議費	14,966		
賃借料	308,835		
消耗品費	6,304,942		
通信運搬費	2,615,942		
印刷製本費	457,613		
水道光熱費	17,279,247		
交通費	2,559,003		
外部委託費	57,229,549		
租税公課	20,953,000		
保守・修繕費	22,298,059		
支払手数料	3,156,625		
支払保険料	209,240		
支払報酬	2,402,750		
図書費	918,843		
その他	1,599,430		
減価償却費	<u>13,108,078</u>	438,244,931	
財務費用			
支払利息	<u>6,903,771</u>	<u>6,903,771</u>	
経常費用合計			<u>3,544,073,141</u>

経常収益			
運営費交付金収益		4,995,417,017	
業務収益			
図書雑誌出版収入	75,747,287		
研修・宿泊収入	<u>22,517,020</u>	98,264,307	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		197,116,742	
財務収益			
受取利息	2,052,844		
有価証券利息	<u>739,708</u>	2,792,552	
雑益		<u>10,295,140</u>	
経常収益合計			<u>5,303,885,758</u>
経常利益			<u>1,759,812,617</u>
臨時損失			
固定資産除却損		974,825	<u>974,825</u>
当期純利益			<u>1,758,837,792</u>
当期総利益			<u>1,758,837,792</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△408,847円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,759,246,639円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,956,083,538
	人件費支出	△ 1,103,257,996
	その他の業務支出	△ 2,531,377
	運営費交付金収入	2,721,013,000
	図書雑誌出版収入	71,872,391
	研修・宿泊収入	23,740,020
	その他の収入	<u>9,261,248</u>
	小計	△ 235,986,252
	利息の受取額	3,560,399
	利息の支払額	<u>△ 7,042,195</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,468,048
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	242,500,000
	定期預金の払戻による収入	5,200,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,642,500,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 528,342,506</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,728,342,506
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 145,478,977</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,478,977
IV	資金減少額	△ 2,113,289,531
V	資金期首残高	<u>3,137,137,661</u>
VI	資金期末残高	<u>1,023,848,130</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,466,348,130
	定期預金	<u>△ 1,442,500,000</u>
	資金期末残高	<u>1,023,848,130</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>50,278,021</u>

利益の処分に関する書類
(平成25年3月31日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		1,758,837,792
当期総利益	1,758,837,792	
II 利益処分量		
積立金	1,758,837,792	<u>1,758,837,792</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,098,924,439	
	一般管理費	438,244,931	
	財務費用	6,903,771	
	臨時損失	<u>974,825</u>	3,545,047,966
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 75,747,287	
	研修・宿泊収入	△ 22,517,020	
	財務収益	△ 2,792,552	
	雑益	<u>△ 10,295,140</u>	<u>△ 111,351,999</u>
	業務費用合計		3,433,695,967
II	損益外減価償却相当額		113,816,925
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		502,042
VI	引当外賞与見積額		△ 8,482,531
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 27,623,000
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		46,883,736
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
X	行政サービス実施コスト		<u>3,558,793,139</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが462,300円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法・10年利付国債(新発債)平成25年3月末利回り0.560%を採用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

I. 減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 東京事務所

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
事務所	土地、建物等	東京都港区

東京事務所については、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定。以下「基本方針」という。）により、廃止することを決定しております。

(2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成25年度中に国庫納付することとされており、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

東京事務所（当事業年度末帳簿価額：土地2,115,000,000円、建物等984,948,072円）については、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

2. 相模原事務所のうち研修施設

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
研修施設	建物等	神奈川県相模原市

相模原事務所のうち研修施設については、基本方針により、廃止することを決定しております。

(2) 使用しなくなる日

廃止する時期は、基本方針において平成24年度中となっておりますが、国民生活センターの組織の在り方に関する検討が平成25年度も引き続き行われることから、研修施設の取扱いについても今後の検討により決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

研修施設（当事業年度末帳簿価額：建物等216,539,724円）については、管理研修宿泊棟の一部であることから、廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算定することはできません。

II. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、商工債を保有しており株式等は保有しておりません。

リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で平成29年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,466,348	2,466,348	-
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,104	104
(3) 売掛金	34,582	34,582	-
(4) その他の未収入金	1,304	1,304	-
(5) 未払金	(24,848)	(24,848)	(-)
(6) 未払消費税等	(393)	(393)	(-)
(7) 前受金	(728)	(728)	(-)
(8) 預り金	(21,895)	(21,895)	(-)
(9) 短期リース債務及び長期リース債務	(318,039)	(318,039)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。
2. 単位未満は、切り捨てております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、債券は取引所の価格によっております。

(3) 売掛金、(4) その他の未収入金、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 前受金、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」において、「消費者庁の機能を強化する中で、独立行政法人制度の抜本的見直しと並行して、消費生活センター及び消費者団体の状況等も見つつ、必要な機能を消費者庁に一元化して法人を廃止することを含め、法人の在り方を検討すること」「東京事務所の国庫納付」及び「相模原事務所研修施設の廃止」が決定されております。

また、「独立行政法人制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）」を踏まえ、「国民生活センターの国への移行を踏まえた消費者行政の体制の在り方に関する検討会」において、組織の在り方について検討された結果、消費者庁の「特別な機関」として平成25年度予算・機構定員要求を行ったところですが、平成24年12月消費者担当大臣の「国民生活センターの今後の在り方については、国への移行を含めてあらゆる選択肢を排除せず、1年間かけて検討。」との発言を受け、「消費者行政の体制整備のための意見交換会」において、引き続き検討することとなっております。